

平成 2 7 年度

京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会

目次

はじめに	1
教務部委員会 FD 部会	2
学部・大学院	4
文学部 日本・中国文学科	6
文学研究科 国文学中国文学専攻	7
文学部 欧米言語文化学科	8
文学研究科 英語英米文学専攻	10
文学部 歴史学科	11
文学研究科 史学専攻	13
公共政策学部	14
公共政策学部 福祉社会学科	15
生命環境学部 生命分子化学科	17
生命環境学部 農学生命科学科	18
生命環境学部 食保健学科	21
生命環境学部 環境・情報科学科	22
生命環境学部 環境デザイン学科	23
生命環境学部 森林科学科	25
生命環境科学研究科環境科学専攻	27
センター	28
教養教育センター	30
キャリアサポートセンター	39
資料1 教務部委員会 FD 部会 名簿	44
資料2 「学科専攻FD報告書」の提出についてお願い	45
資料3 平成二七年度全学FD集会	46

はじめに

本報告書は、「京都府立大学 FD 実施要領」（平成 23 年 8 月制定）に基づき、学科・専攻等から提出された FD 報告書をもとに、平成 27 年度の京都府立大学における FD 活動を総括したものである。

本学では、学部各学科、研究科各専攻および教養教育センター各小委員会、キャリアサポートセンターがそれぞれ主体となって、教育活動全般について質の向上のための FD 活動に取り組んでいる。そして、教務部委員会 FD 部会では、全学的な取り組みとして、学生による意見調査の一成実施に加え、「全学 FD 集会」等の活動を行ってきた。本報告書では、この教務部委員会 FD 部会の活動、各学科専攻の活動、そしてセンター等の活動を取りまとめ、本学における教育の質の向上に資することを目的に編まれたものである。今後の活動の糧となるべく、活用されることを期待する。

なお、本書は各学科専攻からの報告をそのまま示すこととしたため、版面の体裁が異なる部分があり、また表記の統一もはかっていない。

【教務部委員会FD部会】

全学 FD 活動報告

①全学 FD 集会

本年度は、9月24日に「自己評価活動と教育の質保証」をテーマとして、近年の高等教育において重要視されている内部質保証についての理解を深めるとともに、自己点検活動と連関したFDの取り組みについて、課題を考えていくことにした。趣旨説明ののち、全学自己評価委員長の池田武文（生命環境学部教授）による基調報告「自己評価活動と教育の内部質保証」によって、認証評価へ向けた本学の取り組みとその課題について理解を共有し、内部質保証として何が求められているのかという点に理解が及ぶようにした。そして、内部質保証と関わりの深い学生の成績評価について、先行した事例である生命環境科学研究科の取り組みについて、椎名隆教授から「大学院生の成績評価をめぐって」と題する報告を受けた。具体的なデータを提示しながら、なかなか比較の難しい大学院生の成績をどのように扱えばよいのかという問題についての取り組みが紹介され、この点についてはあとの討議においても質疑が活発におこなわれ、どの専攻科も同じ課題を抱えていることが感じられた。内部質保証とリンクする重要な課題として、成績評価の問題を継続的に検討していく必要性が共有できたと思う。最後に、本学の卒業生であり、大学の若手教員として活躍している東村純子氏（福井大学教育地域学部講師）から、本学での教育を振り返りながら、福井大学での教育との違いにも触れて、「卒業生から見た府大の教育」と題する報告を受けた。本学の教育を外部から評価しようとする試みであるが、ワークショップやフィールドワークといった形式の重要性に触れ、これからの本学の教育に資する内容になったと感じられる。ただし、質疑の際においても、なかなか本学のマイナス面を指摘するにはいならず、卒業生らしいやりとりになっていたと感じられた。以上に対して小澤教務部長からコメントがあり、有意義な取り組みであることを確認したうえで、さらにやり方を工夫しながら内部質保証の問題を考えていくことが指摘された。参加者がやや少ないという問題はあったけれども、本学の現状を改めて見つめ直すことができ、これからも継続的に取り組む課題であるという認識を共有することができた。

②新任教員研修

8月11日に実施した。第1部として築山学長より「本学の理念と行動憲章」について、小澤教務部長より「本学の教育の内容と実施体制について」それぞれ話があり、その後、第2部として、教務部委員会FD部会メンバー等との座談会をおこなった。座談は小グループに分かれて実施し、それぞれ具体的な本学の教育の特徴、あるいは学生の状況などを話題として、1時間半にわたって、活発な意見交換をおこなった。

③学科専攻等によるFD活動の支援、協力

各学科・専攻がおこなったFD活動について、そのとりまとめとしてのFD報告書の作成など、以下のような取り組みをおこなった。

- ・平成27年9月 平成26年度全学FD報告書を作成、専任教員全員に配付
- ・平成27年9月 平成26年度全学FD報告書（概要版）をHPに掲載
- ・平成28年1月 平成27年度全学FD報告書の作成をFD部会長名で各学科主任及び専攻主任へ依頼（資料2のとおり）

学 部 · 大 学 院

【教務部委員会F D部会】

文学部日本・中国文学科

はじめに

京都府立大学F D実施要領に基づき、文学部日本・中国文学科のF D活動について報告する。

1， 27年度前期・後期の専門科目について、学科の全教員が任意の授業のなかで学生による授業評価を行ったが、その結果の分析は下記の通りである。

(前期)

履修者数 299名 回答者数 241名

全ての項目において全体平均より科目平均が上回って全般的に高い評価であった。特に目標の達成度、教材の有益性については全体平均を0.2ポイント近く上回っていた。ただし、例年のことではあるが自主学習への工夫、板書のわかりやすさについてはほぼ全体平均と差が無く、より一層の改善の余地があると考えられる。

(後期)

履修者数 440名 回答者数 351名

全ての項目において全体平均よりも科目平均が上回って前期と同様高い評価を得ている。特に受講価値については全体平均より0.16ポイント上回り（前期は0.05ポイント）授業に対する学生の満足度は高いことがうかがえる。懸案であった自主学習への工夫の項目も前期より向上し（全体平均より0.09上）授業改善の取り組みの成果がみられた。問題点は欠席率が前期に比較して増加していることであり、これについては出席を促すような授業運営をを検討したい。

2， TAに対するF Dの取り組みについて

- ① 学科教員の討議を経て「TA指導要領」を独自に作成した。
- ② 博士後期課程のTA経験者による、TAにおける注意点・反省点などを文書で提出させ、それについて学科教員で検討した。

文学研究科 国文学中国文学専攻

はじめに

京都府立大学FD実施要領に基づき、文学研究科国文学中国文学専攻のFD活動について報告する。

1, 大学院生との意見交換会（平成28年1月14日午後4時、文学部会議室）を行い、院生からの質問・要望等について教員から回答した。

院生からの意見・要望とそれに対する回答は下記の通りである。

- ①蔵書の所蔵場所の明示
- ②CNKIの利用
- ③院生の個人的な学術研究書を置くスペースの確保
- ④研究資料・蔵書の充実→ 2月10日までに希望リストを院生から提出
- ⑤古い書籍の修理や買い換え
- ⑥院生向けの外国語授業科目の新設
- ⑦博士後期課程科目（特別総合研究）の前期課程の院生に対する単位化→修士論文の中間発表の複数化としてであれば検討が可能 過剰負担にならないことが前提

文学部 欧米言語文化学科

はじめに

欧米言語文化学科では、京都三大学教養教育研究・推進機構による IR 調査に協力し、教育 IR コンソーシアムによる学生調査を 2014 年に実施した。2015 年は、その分析結果をもとに学科会議にて学年ごとの傾向や今後の教育指導上の方策について意見交換を行なった。以下に、特徴的な解答が見られた質問項目とその考察をまとめる。

1. 授業経験について

問：あなたが受講した大学の授業で次のようなことを経験する機会はどのくらいありましたか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1 位	小テスト、レポート	文献、資料調査	文献、資料調査	授業出席
2 位	文献、資料調査	小テスト、レポート	考え、研究発表	考え、研究発表
3 位	授業出席	授業出席	授業出席	文献、資料調査
3 位	実験、実習、FW	実験、実習、FW	TA、SA の補助	仕事に役立つ学習
2 位	TA、SA の補助	履修登録の不満足	履修登録の不満足	履修登録の不満足
1 位	ボランティア活動	ボランティア活動	ボランティア活動	ボランティア活動
下位	一回生	二回生	三回生	四回生

考察：下回生では「小テスト、レポート」が上位なのに対し、上回生では「考え、研究発表」が上位であった。学習の力点が、授業で提示された課題に取り組むことから学生自身の問題意識を追及することへ移ることは、学生の自律学習を促す意味でも好ましい結果であるといえよう。一方で、「ボランティア活動」は全学年において下位にあり、平成 28 年度より本格実施される国際京都学プログラム等で学生が自発的に活動する機会を提供するべきか、今後検討する必要がある。

2. 週当たりの活動時間について

問：今年度になってからあなたは次の活動に 1 週間あたりどのくらいの時間を費やしましたか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1 位	授業、実験 (16～20h)	授業、実験 (11～15h)	授業、実験 (6～10h)	アルバイト (6～10h)
2 位	趣味活動 (3～5h)	アルバイト (6～10h)	趣味活動 (6～10h)	趣味活動 (3～5h)
3 位	授業外課題 (3～5h)	趣味活動 (3～5h)	アルバイト (3～5h)	授業、実験 (1～2h)
4 位	アルバイト (1～2h)	授業外課題 (3～5h)	授業外課題 (3～5h)	自主学習 (1～2h)
5 位	自主学習 (1～2h)	部活動 (1～2h)	自主学習 (1～2h)	授業外課題 (1～2h)

考察：一回生から三回生は「授業、実験」に最も多くの時間を費やしている一方、四回生では「授業、実験」を含め総学習時間が少ない。四回生では授業参加よりも卒業論文作成の比率が上がるのが要因として挙げられる。今後の課題として、授業に関連しない自主学習の時間を増やすため、学生個別の知的好奇心を喚起する講義展開の工夫や、図書館や情報検索サイトの使用法の紹介といった自律学習につながる取り組みを拡充する必要があるかもしれない。

3. 入学後の能力変化について

問：入学した時点と比べてあなたの能力や知識はどのように変化しましたか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1位	専門分野の知識	異文化への知識	専門分野の知識	外国語運用能力
2位	一般的な教養	専門分野の知識	異文化への知識	分析力、問題解決力 専門分野の知識 異文化への知識
3位	異文化への知識	一般的な教養	一般的な教養	
3位	就職準備の程度	地域問題の理解力	地域問題の理解力	地域問題の理解力
2位	リーダーシップ力	時間活用能力	リーダーシップ力	時間活用能力
1位	数理的な能力	数理的な能力	数理的な能力	数理的な能力
下位	一回生	二回生	三回生	四回生

考察：本学科のカリキュラムを反映して、下回生では「一般的な教養」、上回生では「専門分野の知識」が、学生の自己認識においても上位にあるのは評価できる。また、四回生では「外国語運用能力」が最上位なのは、卒業論文作成を通して参考文献の精緻な読解や英語論文の正確な執筆など外国語を実際に使用する機会を多く提供できた成果であると考えられる。一方で、最下位の「数理的な能力」は本学科の教育が追究するところではないが、「地域問題の理解力」については、国際京都学プログラムとの取り組み等を通して、特に欧米の事例と地域の問題とを関連づけて理解する能力の育成を図りたい。

4. 大学生活への満足度について

問. あなたは、本学の教育内容にどれくらい満足していますか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1位	他学生との交流	授業の履修者数	ゼミの教育内容	他学生との交流
2位	大学での経験全般	専門教育の授業	専門教育の授業	ゼミの教育内容
3位	授業の履修者数	授業の質	授業の質 授業の履修者数	大学での経験全般
3位	授業と将来の関連	授業と日常の関連	授業と将来の関連	個別学習指導
2位	ゼミの教育内容	授業と将来の関連	個別学習指導	授業と日常の関連
1位	個別学習指導	個別学習指導	学生の一体感	授業と将来の関連
下位	一回生	二回生	三回生	四回生

考察：全学年にわたって「他学生との交流」や「授業の履修者数」が上位であること、上回生で「ゼミの教育内容」が高く評価されていることは、少人数教育により学生と教員、学生と学生間の関係を重視する試みが学生にも支持されていることの証左であろう。一方で、「授業と将来の関連」については満足度が比較的低く、項目2で述べた自主学習時間の拡充を促すためにも、授業運営の際に考慮すべき課題であることが明らかとなった。

おわりに

今回の調査結果をもとに、学生の学習を促すための授業運営や環境づくり、自律学習リソースの提供のあり方などについて今後検討を進めていきたい。

文学研究科 英語英米文学専攻

英語英米文学専攻では、日頃から少人数の演習と、複数教員が指導する院生の発表が授業の中心となっているため、院生と教員とのコミュニケーションは普段からなされている。しかしながら、日常のやりとりで把握しにくい要望があれば把握できるように、以下のように院生と教員全員が参加する懇談の場を設けた。

平成 27 年度 英語英米文学専攻 大学院生意見交換会

平成 27 年 10 月 29 日（木）16:40~17:10

テーマ：

- 1 大学院カリキュラムについて
- 2 大学院ガイダンスについて
- 3 大学院指導のあり方について
- 4 大学院での学び・学生生活について
- 5 院生研究室のあり方について
- 6 その他

その結果は以下の通りである。

- 1 大学院カリキュラムについて

院生の意見は、充実したカリキュラムであり、満足しているというものであった。

- 2 大学院ガイダンスについて

4 月に実施した大学院ガイダンスについて、特に改善への要望はなかった。

- 3 大学院指導のあり方について

特に現在の指導体制・指導方法について要望はなかった。

教員からは院生に対して、院生教材費で院生の研究に必要な本など購入できるので、年度末ではなく早い目に、研究に必要な書籍などを指導教員に伝えてほしいという要望が出た。

- 4 大学院での学び・学生生活について

学習支援体制について、特段不便は感じていないということであった。

- 5 院生研究室のあり方について

毎年度初めのガイダンスで使い方のルールを説明している。パソコン・プリンターの故障などについては、その都度、教員が対応している。今回、特段の要望は出なかった。

なお、平成 28 年 2 月末には、修了する院生によって院生研究室の清掃・整頓・不用品の処分などが自主的に行われたことは、社会人へと巣立つ際の行動として、後輩へのよい見本となった。

文学部 歴史学科

はじめに

今年度、歴史学科では、１．カリキュラムの見直し、２．授業改善の取り組み、３．学生アンケート結果の分析、４．学生の現状の把握を行った。

１．カリキュラムの見直し

①国際京都学プログラム開設に伴うもの

文学部全体として、従来行われてきた文学部共通コース・プログラムを解消し、平成 28 年度より国際京都学プログラムを開設して合計 12 単位を必修化することが決定された。これを受けて歴史学科では、共通プログラムであった文化遺産学プログラムを 27 年度をもって廃止する一方、国際京都学プログラムとして以下の科目を 28 年度から開設する準備を行った。またこの新たなプログラムの教育内容の向上をはかるために、学科として研究プロジェクトを立ち上げる準備を行った。

国際京都学入門

国際京都学フィールド演習

国際京都学文献演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

国際京都学講義(歴史)Ⅲ、Ⅳ

②建築史実習Ⅰ、Ⅱの新設

文化遺産学コースの実習科目のよりいっそうの充実を図るため、上記二つの科目を来年度より新設するための検討、準備を行った。

２．授業改善

授業改善については、昨年度に引き続き、学科必修科目である基礎演習と文化交流論に関して、学科においてと担当教員間において意見交換が行われた。

学科として：

- ・講義開始前の 7 月に、昨年度の基礎演習の FD の内容、今年度のグループ分けの方法などを確認した。
- ・やはり講義開始前の 7 月に、昨年度の文化交流論の FD の内容を確認した。
- ・講義終了後に、基礎演習、文化交流論担当教員より報告を受け、今年度の状況を把握するとともに、課題となる点などを検討した。

担当教員による意見交換

・基礎演習

講義開始前に、グループ分けの方法、意見票の用い方、欠席・遅刻の扱いや注意の促し方、報告のさせ方、出席の取り方、テキストの選択方法、採点基準、レポートの提出期限について議論し、統一を図った。講義終了後は、担当教員間で以上について再確認し、また成績評価の公平性を担保するため、担当教員間で連絡を取りながら採点を行った。

- ・文化交流論

講義開始前に、出席、試験・レポートの方法、評価基準について、昨年度の資料に基づき担当教員間で話し合い、スタンスを共有した。また講義終了後、成績評価を行う際には、この最初に共有されたスタンスを確認した。

3. 学生アンケートの結果の分析

学生アンケートの結果を検討、分析した。「自主学習を促す工夫」以外はおおむね4を越えていて問題はないが、自主学習を促すためのいっそうの努力が望まれる。

4. 学生の現状の把握

年度末に、来年度の学生の休学・復学・留年の状況、9月卒業予定者を確認し、来年度の授業、卒論中間発表などにおいて予測される問題などを話し合った。

文学研究科 史学専攻

はじめに

史学専攻では、今年度は博士前期課程の「史学総合演習」、博士後期課程の「史学総合研究演習」の改善にむけて、全院生と全教員による意見交換会を2回もち、それを受けて専攻会議で改善策を議論した。

【院生・教員による意見交換会】

昨年度7月に行われた同様の意見交換会を継承する形で、2015年6月25日（木）の史学総合（研究）演習終了後に、史学総合（研究）演習のもち方等について、大学院生と教員による意見交換会が開催された。

主な論点は、・M1の最初の報告の目的と内容 ・報告の順番変更の可能性 ・史学総合演習報告の全体としての内容・目的・発表方法についての指針の明確化 であった。最初の2点については、現在M1の報告が4月の最初で、卒論内容の紹介にとどまっていることが問題とされ、D1、D3の発表を先に回し、M1は少し研究を進めてからその成果と今後の研究計画を中心とした報告を行うべきではないか、といった意見が出された。また第3点目については、史学総合演習の報告について、とくに専門性の高さを維持する一方で専門外の者の理解度をどのように高めるかといった点について、議論が交わされた。

以上の話し合いを受けて、教員側が、・史学総合演習のやり方の見直しや順番の変更 ・報告の内容・やり方についての指針の明確化、について話し合い、その結果を院生に報告することが確認された。

その後、7月2日に、6月25日の意見交換会について、院生側の議事録と教員側の報告書を交換し、まず議事録に大きな齟齬がなく、双方の理解が一致していることを確認した。また7月16日に、教員側で意見交換会の懸案事項について議論し、M1の報告を後ろに回すなど報告の順番を見直すことを決定し、また「史学総合(研究)演習における発表について(ガイダンス資料試案)」を作成し、これを4月年度当初の院生ガイダンスで配布することを決定した。

さらに、1月14日には2回目の意見交換会を開催した。事前に「史学総合(研究)演習における発表について(ガイダンス資料試案)」を院生に配布し、これについての意見交換を行った。また、来年度の報告の予定表を配布し、これについても院生の意向を確認した。

来年度以降も、同様の意見交換会を行い、大学院教育全般について、検討を重ねていくことが確認された。

公共政策学部

平成 27 年度においては、平成 28 年 3 月 18 日に、公共政策学部と大学院公共政策学研究科の合同 FD 集会を開催した。

テーマは 2 つあり、1 つは国の重要政策である地方創生について現場の最新動向を知ること、もう 1 つは、この数年、本学部・研究科で試行している「学生の長期インターンシップ」の実施状況を共有し、課題を探ることであった。

取り組みの具体的な内容は次のとおりである。

①本学が包括協定を締結している南丹市定住・企画推進課の塩邊健一氏による講演

②包括協定による臨時職員として 1 年間同課で週 2 日間勤務した公共政策学科 4 回生小牧満也君による報告

③それらを受けた参加者による質疑応答とディスカッション。

集会には、学部長、学科主任をはじめとする教員のほか、大学院生や学生も参加した。

公共政策学に適した新しい教育手法の研究と検証という当初の狙いは最低限達成されたが、取り組みの一層の充実と参加者の拡大が今後の課題である。

以上

公共政策学部 福祉社会学科

福祉社会学科では、平成 28 年 3 月 19 日（土）14:00～15:30 に、学科会議を開催し、学科全員で今年度の F D のテーマに関して議論を行った。この議論に先立ち、今年度のテーマとして取り上げた「ゼミの連続性について（3 年生ゼミのセメスター化の是非を含む）」予備調査を行った。予備調査では、（1）2・3・4 年ゼミの連続性について、とくに学生がゼミを移ることの問題を、（2）セメスター化の賛否とその理由について、（3）その他のゼミ運営上の問題を、自由記述で回答するように求めた。学科会議では、この予備調査をまとめた資料を配布し、それぞれの問題について議論を行った。以下、その結果を報告する。

（1）ゼミの連続性問題

- ・あらかじめ行った基本調査をもとに、すべてのゼミに学年ごとの運営状況、学年間の連続性、学生移動の問題を説明してもらい、それぞれの状況、進め方を共有した。
- ・問題としてあげられた内容は以下の通りである。
 - ・福祉社会学部時代は法律・政治・経済なども含め、幅広く学べたが、現在は学習範囲がせまくなってしまった。幅広い視野をもつ人材育成ができていないのではないか。
 - ・その半面、純度が高くなっているとも言える。どちらが良いかの判断は難しい。
 - ・複数のゼミをとることができなくなったことも視野を狭くすることにつながる。
 - ・複数のゼミをとることを可能にするという制度変更を考えるかはさておき、合同ゼミを実施するなど工夫の余地があり、さまざまな試みが可能であろう。
- ・結論はなかなか出ないが、現状でも工夫できる余地があり、さまざまな試みを可能なところからしていく方向性は共有できた。

（2）3 年生ゼミのセメスター化の賛否

- ・論点を整理すると、セメスター化賛成の理由としては、不測の自体への対処が柔軟にできること、途中で関心が移るような場合に 3 年後期でのゼミ移動で対応可能となることが挙げられた。ただし、成績の出し方に議論はあろうが、移動だけなら現状でも可能ではある。
- ・セメスター化のデメリットとしては、指導の一貫性が失われること。1 年を通じて、じっくり学ぶ良さが失われることが挙げられた。
- ・セメスター化した場合の順番をどうするか。a → b の順にとることを強制するのか。b → a でも可とするのか。あるいは a → a、b → b でもとにかく 2 つあれば o k にするという考えもある。
- ・最終的にきちんとした卒論が仕上げられれば十分なので、どのような取り方かに制約を設ける必要はないとする意見もあった。
- ・早急に結論を出す必要はないが、主要な考え方は整理できた。

（3）ゼミ運営上のその他の問題

○ 3 年生ゼミの配属を早く決められないか

- ・現状では 3 週目ぐらいにならないと所属ゼミが確定しないので、確定した状態でスタートしたいという意見が出た。これは現在の 4 年のゼミの 3 月中に希望を提出させて調整すればよいの

で、不可能ではない。現状のガイダンスで説明して決めるという形式からは変更する必要がある。ので、具体的なやり方については検討が必要がある。

- ・早くなるデメリットはとくに出されなかった。

○卒論判定時に卒論に求められる基準のような根本的な問題で議論になることが多い。対策が必要ではないか

- ・中間発表会を早めて、できるだけ早い段階で多くの教員の目にふれるようにして、問題点を指摘できるようにすることが良いのではないかな。
- ・多くの教員に見てもらおうという点では、早くするだけでは不十分である。発表会の同時並行開催を少なくして、多くの教員が参加できる形をとる必要がある。大学院の発表のような形式が望ましい。
- ・具体的にどのような形式が可能かこれも検討課題である。
- ・夏休みの前に実施するのも一案である。
- ・今年度は、中間発表会を早い時期に開催することで合意できた。

生命環境学部 生命分子化学科

1. 学生による授業評価結果の分析

各教員が、担当科目の学生による授業評価を参考にして、それぞれ教育の質の向上に努めている。

2. カリキュラム改善や学生指導

定期的を開催する学科会議において、各教員が担当する授業や非常勤講師の授業において気付いた点などを報告することにより、カリキュラムや学生の受講態度などに関する情報を共有し、各授業やカリキュラム全体の質を高めるよう努めている。

3. 卒業研究指導

卒業研究の発表会や成績評価会議などにおいて、研究内容や発表方法に関して意見交換を行い、卒業研究の指導に役立てている。

4. 研究セミナー

「鴨叡会・生命分子化学科セミナー」として、研究セミナーを年数回開催している。外部の講師の他に、学科内の教員や院生も実施し、研究発表の向上にも努めている。

生命環境学部 農学生命科学科

1. 実験教育環境の整備

農学生命科学科の学生実験室は、もともと隣接する実験準備室のスペースが非常に狭いうえに、農学生命科学科 2 回生の学生実験、3 回生の 2 コース（生物機能科学コース、植物生産科学コース）それぞれの学生実験、旧農学部系 3 学科（農学生命科学科、生命分子化学科、森林科学科）1 回生の生物学実験、などに 1 部屋だけで対応しており、非常に過密な日程で多様な実験を受け入れてきた。その結果、新旧実験機器の蓄積による実験スペースの狭隘化、建物設備の損耗、実験機器、特に顕微鏡（生物顕微鏡と実体顕微鏡）の老朽化などが実験教育上の大きな問題となっていた。そこで、実験担当者らの熱心な検討と、学科会議での議論を経て、次の様な対応を進めている。

（1）実験室の管理・整備

実験教育内容の再検討を進めるとともに、使用頻度が低下している機器の処分、実験準備室に放置されてきた不要試薬等の廃棄、機器配置などの変更、ロッカーなどの収納スペースの整備、管理担当者などの明確化、実験終了後の整理整頓と清掃管理の徹底、などを通じ、より快適で教育効果の高い実験室環境の整備に努めている。

（2）学生顕微鏡の更新

老朽化した生物顕微鏡と実体顕微鏡（合計 100 台）を、2014 年、2015 年、2016 年、2017 年、の 4 カ年計画で更新している。

（3）上記の整備・更新にかかる費用の捻出について

2014 年度は、学科に配当された特別研究備品費の 3/4 を充てたほか、2015 年度、2016 年度、2017 年度の 3 カ年については、次の様な学科財政の緊縮措置を行い、充当費用を捻出している：① 学科としての実験および実習系予算の計上を停止し、実験実習に必要な費用は各授業の担当研究室がそれぞれ自己負担する、② 例年各学科に配当される学生実習備品費は全て上記の整備更新に充当する、③ 学科教員全員から年度あたり一人 5 万円を徴収し、上記の整備費用に充当する。

（4）得られた成果について

「明瞭に見える顕微鏡」を使うことによって、受講学生はもちろんのこと、実験指導を行う TA にまで格段に良い影響を与え、学生実験にアカデミックな雰囲気が漂うようになった。上質の教育を提供するためには、それに見合った上質の環境が必要であることを、関係者一同が再認識する契機となった。

2. 授業科目の見直し

本学科では、学科の人材育成の方針に沿ったよりよい教育を提供するため、学科のカリキュラムや授業科目についても、社会の要請や科学技術の進展に合わせて、随時検討を進めている。本年度は、以下の変更を行った。

- (1) 害虫防除論を進化多様性昆虫学に名称、内容ともに変更。
- (2) 栽培の科学の廃止
- (3) 農学原論の内容変更
- (4) バイオ生産学を生物情報学に名称、内容ともに変更

3. 授業内容の工夫

学科教員の創意によって、次の様な授業内容の改善を進めている。

- (1) 授業で英語動画を積極的に利用する：

視覚的な教育効果と英語学習へのモチベーションを高めるねらいで、DNA 複製モデルのコンピュータグラフィックス、バイオマスに関する国際セミナー、突然変異体のドキュメンタリー、などの英語動画を関連授業の中で使用したところ、学生からは、「動画が良かった」「もっと英語を勉強して理解できるようになりたい」などの声がよせられた。

- (2) 学部専門教育の授業に英語を導入する：

海外出身の教員を中心として、学部専門教育の授業に、可能な範囲で英語の導入を試みている。

- (3) 学部専門教育の学生実験に、課題解決型の方式を導入する：

一般的な学生実験では、学生は、教員から提供された実験手順に従って実験作業を遂行し、後日、その結果を整理しながら考察を加え、レポートを提出する。それに対して、初日に、「ある生物現象に対する基本的な知識」と「この実習で使える実験手段のリスト」、さらに、それらを使って学生が解くべき「課題」を提示する。そして、学生には、全5日間の日程で、その課題を解くために必要な「実験手順」を考えさせ、各自のアイデアにしたがって実際に実験を進めさせ、最終日にそれらの成果を発表させる。つまり、学生自身が授業を通じて「小さな研究」をするような、課題解決型の学生実験を導入した。

学生からは、「非常におもしろかった」という声も多く聞かれたが、一方、「受け身でいる事」が出来ない授業のため、「こんなめんどうなことはしたくない」という学生も少なからずみうけられ、反応は二極化する傾向が見られた。結果として、

自然科学系の学科として、入試段階での学生の選抜方法や大学入学後の教育の在り方などについて、考えさせられる契機となった。

以上

生命環境学部 食保健学科

はじめに

食保健学科は、平成 27 年 8 月に、厚生労働省より管理栄養士養成施設及び栄養士養成施設の教育内容、備品及び施設にわたって指導調査を受け、授業、学内実習及び臨地実習について概ね良好な評価をいただいた。本指導調査における講評・指摘を受け、教育内容全般にわたって、見直しを行い、下記のような変更・改善をおこなった。

1 教育内容について

1) 学生便覧の改善

・専門教育科目の表記

学生便覧の専門教育科目一覧において、管理栄養士学校指定規則に定める教育内容（社会・環境と健康、人体の構造と機能、食べ物と健康、基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理、総合演習及び臨地実習）を表記し、学生が管理栄養士養成教育の体系を理解できるようにした。

・実験・実習科目の時間数

本学の学則では、実験・実習科目の時間数は 30 時間をもって 1 単位と決められているが、栄養士養成施設指導要領では「45 時間をもって 1 単位とすることが望ましい」とされている。そのため、28 年度学生便覧より、管理栄養士免許取得に係る必修の実験・実習科目については、「45 時間をもって 1 単位とする」と記載し、相当する時間数を時間割上で確保した。

2) 授業改善について

・出席管理

全ての科目について、所定の講義時間数と回数を確保し、学科主任が出席簿を管理することとし、毎年点検することとした。出席簿は、非常勤講師担当科目も含めて、一括して主任が管理することとし、記載方法を、出席○、欠席／、遅刻×に統一した。

2 施設について

給食経営管理実習室の検収室の入室箇所、また、洗浄室の入退室箇所について、汚染作業区域と非汚染作業区域が混在しており、作業区域を明確に区分することの指摘を受けた。現在の建物では構造上、改修が困難であり、増築による改善を大学当局に要望した。

生命環境科学部 環境・情報科学科

【高校訪問】

例年、府内高校から特に推薦入試に学生を出して頂いている学校を選択して、学科教員で手分けして訪問してきたが、本年度は、府外の大阪、奈良、滋賀、兵庫、和歌山の高校で、過去に受験実績、合格実績のある高校を選択して訪問した。このことと関連があるのか？は明確ではないが、28年度の一般入試では、府外学生の割合が増加した。

【オープンキャンパス】

稲盛での開催を機に、本年度は、学科のぼり旗を10本作成した。（右見本参照）大学開催のイベント等での有効活用により、学科認知度の向上に努めた。

【卒論着手要件の変更】

今までは例がなかったことだが、3回生前期実施の専攻に係る実験において、単位を落とす学生が発生した。従前の卒論着手要件では、必須科目のうち3回生実験など1科目を落としていても卒論着手が可能ということであり、これでは、3回生実験をやりつつ、卒論を行うという奇妙な履修状態が発生することから、3回生実験を落とした場合には、卒論に着手できない、というように変更を行った。

【学位規程の変更】

主専攻、副専攻制にして初めての卒業生を出す 27 年度は、学生便覧あにも記載されているように、副専攻の取得を学位記等に明記するとの規程に基づき、学務課とも相談の上、学位規程を変更し、学位記に取得副専攻名を記載し、また、副専攻に係る単位取得を学部長名で証明するように変更した。



生命環境学部 環境デザイン学科

1. 授業評価に対する分析・授業改善策

学科開講科目の評価平均は 4.0 前後で全体平均とほぼ同等であった。前期は授業の分かりやすさについて 0.2 ポイント程度低かったが、後期は自主学習について 0.2 ポイント程度高くなった。昨年度は自主学習の評価が低かったが、一定改善の工夫の成果が出たものと思われる。授業の分かりやすさの改善については、視覚的教材のさらなる活用などの工夫に取り組む予定である。

2. カリキュラムの改善や学科内の意見交換

教養教育科目である新入生ゼミナールと専門基礎科目である論文講読法Ⅰの連携と論文講読法Ⅰのあり方について意見交換を行った。新入生ゼミナールでは、主に議論の中で論理的判断力を養成するのに対して、論文講読法Ⅰでは論理的に書く訓練をすることで論理的判断力の向上を図ることに重点を置くこととした。このように役割分担を行うことで、段階的に論理的判断力の向上を目指す。そのため論文講読法Ⅰに、論文の執筆演習と添削を追加して充実を図ることとした。

また専任教員と実務に携わる非常勤講師で担当する環境デザイン実習において、カリキュラム・授業内容の検討を行い、課題の改訂・指導体制の充実などの改善を行った。またインテリアプロダクト学の専任教員の着任を踏まえてインテリア・プロダクト系科目についても再編を行った。

加えて学科会議において、出席状況や受講態度等に問題のある学生について報告し、対策・指導を行った。また新入生の学力・学習意欲についても意見交換を行い、入学選抜方法や学科紹介の方法について検討した。

3. 学生との意見交換

毎年、1 回生担任は学生との面談を行っている。新入生の状況を把握するとともに、アドバイスをを行い、学生への十分な指導を行った。また上記とは別に、1 回生に対する質問紙調査を行い、受験に至るプロセスや本学科の特徴の認識、改善要望等を把握した。これを踏まえて情報発信媒体や発信内容の改善を行った。カリキュラム等の改善については上記の通り。

4. 卒業研究指導、資格取得指導

研究室への配属は 3 回生の夏休み期間中であり、後期に研究テーマに関する基礎的な学習をした後、4 回生になって本格的に卒業研究に取り組む。9 月に中間発表、2 月に卒業研究の提出・発表を行う。卒業研究は卒業論文と卒業制作からなる。中間発表では専門が違う他の教員からの活発な質問・コメントがあり、発表会の後、教員による講評を行い、そ

の後の研究，指導に活かされた。

例年通り，新入生ガイダンスや各学年のガイダンスのときに，1 級建築士，2 級建築士，インテリアプランナーおよびインテリアコーディネーターの資格取得の指導を行った。加えて，学生からの要望やこれまでの進路状況を踏まえて，学芸員資格を取得できるカリキュラムについて検討を行い，導入した。

はじめに

これまで、学科の担当する各授業について、最新研究内容の授業への反映や講義と実習の連携などさまざまな工夫や改善を行ってきたが、平成 27 年度は、これらの更なる促進に加えて、国際化とキャリア教育に焦点を当てて、教育の工夫を行ってきたことに焦点をあてて、報告する。

1. 国際化に対応できる人材育成

第 2 期中期計画にあげられている「国際化に対応できる豊かな教養と深い学識を身につけ、専門分野で活躍できる高度な専門的職業人や研究者を育成する」計画に従って、下記の教育を行い、今後の国際化をさらに促進するための工夫を行った。

- (1) 国際交流協定に基づく国際交流事業として、平成 26 年 5 月 9 日～15 日に、カナダ、ラバル大学森林地理ジオマテックス学部の学生 8 名を受け入れ演習林等で専門的な交流を図るとともに、平成 26 年 9 月 9 日～19 日には本学森林科学科の 1 回生から大学院生までの学生 14 名がラバル大学を訪問した。日本およびカナダの植生や林業の現状について知見を深め、それぞれが抱える問題についての議論を通し、学生の語学力や国際性に加え、専門分野における国際的な視野に立った考え方を養うことができた。
- (2) 専攻科目演習（ゼミなど）では、海外から本学へ来ている共同研究員（ノルウェー等）にゼミに参加いただき、研究成果を英語で表現することを学生に促し、また、研究室で、英語によって、研究内容等について交流を進めた。また、卒業論文を英語で書くことを促し、一部の学生は、英語論文を提出した。

2. キャリア教育の促進

学科の専門教育のなかでのキャリア教育を促進し、学生に進路選択の専門的な情報を学べるように工夫した。

- (1) 企業や他大学や公設研究機関や役所との共同研究の場に同席してもらい、

教員の意見だけでなく、学生自身の意見も求めることにより、自主性、協調性、リーダーシップ、専門的知見を学ぶ場を積極的に提供した。

(2) 企業との共同研究に積極的に学生も参画することにより、研究室での研究内容と企業の応用利用とをつなぐ教育を実践した。

(3) キャリア教育の観点から林野庁、地方自治体の森林関係部署、林業、建材関係等の民間企業の方に来校いただき、公務員、企業説明会を多数開催した。

(4) 林野庁と連携して、林野庁専門官に森林白書の解説をしていただき、学生に森林行政について現状の理解を促した。

(5) 林野庁、国土交通省のインターンシップ情報を学生に提示し、インターンシップを促した。また、「森林学特別実習」を新設し、インターンシップによる専門的教育について、単位認定で来る制度を発足させた。

(6) 演習林における一般市民向け公開講座に学生を積極的に参加させ、自らの研究活動の社会的な位置づけなどを実感する機会を提供した。

3. その他の授業改善

(1) 各専門講義では、演習林等を利用した森林科学総合実習における実習内容と講義内容をリンクさせて、座学と実習の連携をはかり、知識だけでなく経

験を基にした教育につなげて学習効果を高めるよう工夫した。

(2) 大人数講義(「京都の自然と森林」「森林の科学」など)では、A5カードを用いて、講義内容についての小テストや授業まとめを行い、さらに学生からの質問を促した。それぞれの質問事項について、講義の始めの10分くらいで、説明し、大人数では難しいインターラクティブな授業につとめた。しかし、「学生による意見調査」によると、「森林の科学」について、[自主学習を促す工夫]で全学平均の3.71より低い3.46であったため、今後は、リレー講義を担当する教員間の連携を強くして、予習や自主的発展的学習を促すための情報を提供するよう進めることとする。

(3) 全国大学演習林協議会と協力して、大学間の単位互換制度である「公開森林実習」を行い、学生が日本全国の多様な森林で実習し、単位を取得できる制度を発足させた。

生命環境科学研究科 環境科学専攻

環境科学専攻では、発足当初から問題となっている専攻共通科目のあり方について、議論を重ねた。26 年度の議論の結果、専攻共通科目のうち、空間計画学特論、環境設計学特論、環境共生学特論、環境実験法特論、環境調査法特論の 5 科目については隔年開講とすることが合意された。平成 27 年度は空間計画学特論、環境設計学特論、環境調査法特論を開講し、平成 28 年度は環境共生学特論、環境実験法特論を開講することとなった。

この現状を確認し、引き続き改善の方策について、専攻内の科目群代表者会議（平成 27 年 12 月 8 日）で議論を行った。さらなる改革の意見もあったが、隔年開講に変更した初年度であるため、次年度末に 2 年間をふりかえって検討することとなった。

また、個別の授業科目においては、いくつかの改善の取り組みがなされていて、そのうちの 1 つを以下に例示する。

植生環境学特論

気候変動による第三紀植物群から第四紀植物群への植生の変化を講義しているが、特に京都府立植物園に植栽されているメタセコイア、ユサン、フウ、イヌカラマツなどの第三紀植物群の実物を観察して、講義の理解を深める工夫をした。

セ ン タ ー

【センター等】

教養教育センター

平成 27 年度の教養教育に関する FD 活動は、例年通り教養教育センター全体および各小委員会のレベルで行われた。小委員会による FD 活動の報告は各委員長による報告書に譲り、ここでは教養教育センター全体としての取り組みについて報告する。

今年度の教養教育センターによる FD 活動は、平成 29 年度から実施予定の新しい教養教育カリキュラムの原案作成が中心であった。

言うまでもなく、カリキュラムの改訂は重要な FD 活動であり、今回の原案作成は京都府立大学における FD 活動の重要な成果である。その内容は、「新教養教育カリキュラム（科目一覧）」・「新教養教育カリキュラム案について（考え方と論点）」・「教養教育の現状および新カリキュラムの考え方について（レジメ）」の三つの文書にまとめられている。

振り返ってみれば、今回の原案作成作業は、現代における教養教育とはなにかという問いに対する理想主義的な解答と京都府立大学の現実との間の対話（あるいはせめぎ合い）であり、教養教育センター運営委員会は八回に及ぶ議論を積み重ね、最終的な原案の作成にいたった。最終案は平成 28 年度早々に全学に提示されることになっているため、ここでは詳細に立ち入らず、その作成過程における試みについてのみ簡単に紹介し、記録にとどめておきたい。

今回の新カリキュラム検討に当たっては、教養教育に関わる全当事者の意見を汲み取るべく、「新しい教養教育のための学生ワークショップ」（11 月 20 日開催）、「教養教育センター学生委員会準備会」（2 月 10 日開催）さらに全専任教員を対象とした「教養教育に関するアンケート」（回答期間 1 月 19 日～2 月 5 日）を実施した。このうち、「新しい教養教育のための学生ワークショップ」は従来からの取り組みの継続であるが、「教養教育センター学生委員会準備会」および専任教員「教養教育に関するアンケート」は初の試みであった。

「新しい教養教育のための学生ワークショップ」は学部全学科および大学院全専攻から学生に参加してもらい、充実した意見交換を行うことができた。特筆に値するのは、学科・学部大学を越えた交流を求め、また学生同士の意見交換を欲する意見が多数述べられたことであった。これは専門教育とは異なる教養教育独自の可能性を示唆するものと言えよう。これはまた、日本学術会議による提言「21 世紀の教養と教養教育」などで提唱されている新たな大学教育のビジョンとも通じるものであり、今後その実現に向けて真剣に取り組んでいくべきものであると思われる。

一方、「新しい教養教育のための学生ワークショップ」は参加学生を学科・専攻からいわば強制的に出してもらったものであり、その意味で真に自発的な学生たちとの対話とはいえない難いところがある。今回は特に 4 回生の参加も求めたが、一部の学科からはこの時期に

4 回生を強制的に出席させることに對し、疑念が示された。学生ワークショップはすでに回数を重ねてきているが、今後開催時期や参加学生の集め方について、一層の工夫が必要であろう。

「教養教育センター学生委員会準備会」は、学生ワークショップに関する上の反省を踏まえ、より自発的な学生たちの協力を求めて今年度初めて実施したものである。「準備会」という名称に明らかなように、今回の試みはより組織的な実施への呼び水として企画されたものであり、その役割は十分果たしたものであると思われる。学生の参加を大学運営システムに取り入れるのは、京都府立大学では従来なかった発想ではあるが、新たな大学組織のあり方として広まりつつあるものであり、今後積極的な取り組みが望まれる。

最後に専任教員アンケートであるが、これもまた京都府立大学では初の試みであった。結果については、やはり 28 年度早々に報告される予定であり、ここでは触れないこととするが、回答率は 50%に達し十分有意義な試みであったと思われる。

近年、全学的な課題が急速に増える一方、教員はますます多忙になり、結果として個々の教員の意見を聴取することが非常に難しくなっている。その意味で今回のアンケートは、新たな全学的議論の方法への試みとしても評価されるべきものであろう。

カリキュラム改定作業はもとより、FD 活動とは教員・学生相互の絶えざる対話の別名であろう。多くの対話を経て作成された新教養教育カリキュラム原案が、さらなる学内議論によって京都府立大学の確かな礎となることを心から期待したい。

(1) A. 新入生ゼミナール小委員会

① 学生による授業評価アンケート結果のまとめ

履修者数 429 名、回答者数 370 名のうち、無欠席が 256 名、1～2 回欠席が 79 名と出席状況は非常に良好であった。

授業に対する評価は全体としておおむね良好であり、「自分にとって興味深く十分に受講した価値があった。」という設問に対する評点は、4.27 であった。マニュアルについての評点が、授業評価全体の評点の中では、3.89 と若干低い。が、現在のところ、理系、文系を問わず全学的に共通して使用できる内容を考えているため、全面的な改訂は行わず、次年度に向け課題図書リストの改訂とレジュメの参考文献、図書館の利用についての項目について加筆を行った。

学生の自己評価に関してもおおむね良好な評点であるが、自らの質問や発言についての評価が、3.39 と若干低い。これは、例年、この傾向があり、授業内における発言、議論を積極的に行うなどは本授業の目的の一つであるので、これについては、これからも改善の余地があると考えられる。次年度担当者対象の説明会で教員間の情報交換、情報共有を通して、授業方法の工夫をするなど改善を試みている。

現在、学科混成としているグループ編成について、自由記述から、学生からは概ね良好な評価が得られていると考えられる。他学科の学生との交流が楽しかった、異なる考え方が感じられとても新鮮に感じられたなどの意見が多いようである。一方で、学科のみならず学部も混成にすればより多様な意見が聞けるのではないかと、という意見もみられ、今後、理系、文系を超えた運営について、改善の余地があると考えられる。

② 28 年度授業担当者を対象とする説明会

3 月 29 日に 28 年度授業担当者を対象とする説明会を行い、19 名の授業担当者が出席した。学生による授業評価アンケート結果や 27 年度授業担当者によるアンケート結果などを反映して、授業の概念や要領などについての説明会を行い、教員間の情報交換や情報共有を行った。

(1) B. 情報教育小委員会

①「新教養教育カリキュラム改訂についての議論」

教養教育新カリキュラムの作成に向けて、委員会内で議論を行った。全学教養教育センターからの方針を共有し、以下の議論がなされた。

現在の情報教育における科目は「情報処理基礎演習」（2単位・必修）のみである。各学科の担当者が学科ごとにこの名称で科目を提供しているが、現状で次の課題が共有されている。

1.学生ごとのレベル・講義に期待する水準にばらつきが顕著である。2.画像・動画処理、表計算ソフトのより高い機能の学習、プレゼンテーションスキルなど、学生ごとに修得を希望する知識や技術に細分化が起こっている。3.メディアを利用する際のマナー、倫理、また文献を適切に引用するための知識、倫理を教育する時間が十分に取れていない。4.ICT（Information Communication Tool）の基礎的な部分を情報教育の専門家でない学内教員が担当することはとすれば「我流」の知識を提供することになりかねず、また本来各学科ごとの専門分野で必要なスキルを提供する時間が十分に確保できない。

以上のような状況から、情報教育小委員会では新・教養教育カリキュラムにおいて以下の科目構成を提案することを決定した。

- ・ 情報・研究倫理（1）

以上必修

- ・ 情報処理初級演習（1）

- ・ 情報処理中級演習（1）

以上2科目から1科目必修

- ・ 情報処理技術演習（画像処理）（1）

- ・ 情報処理技術演習（表計算・調査票処理）（1）

- ・ 情報処理技術演習（プレゼンテーション）（1）

以上選択科目

なお、情報・研究倫理、および情報処理初級演習・中級演習は「情報」の専門教員が担当することが望ましいこと。

また、教養教育における情報教育の円滑な遂行のためには、PC ルーム等の情報機器関連施設の安定的運用が必要不可欠であることから、1 号館、稲盛記念会館等の PC ルームの機器の更新、高度情報化委員会で議論が進んでいる総合メディアセンター（仮称）の整備と情報教育の専門教員の配置についても情報教育小委員会からも要望を継続的に上げていくことが確認された。

以上

(1) C. 健康教育小委員会

教養教育健康教育関連科目として「スポーツ実習」「スポーツ科学」「食と健康の科学」「心の健康」「おいしさの科学とデザイン」が開講され、平成 27 年度「スポーツ科学」「食と健康の科学」「おいしさの科学とデザイン」について学生による意見調査が行われた。結果の概要および傾向について下記の通り取りまとめた。

1 学生による授業評価結果の概要・分析

「スポーツ科学」については、履修者数 56 名のうち意見調査に回答した学生は 28 名であった。所属学科の内訳は食保健学科 10 名、農学生命科学科 9 名、環境・情報科学科 4 名と理系学科の学生が多かった。「出席状況」については無欠席 16 名、1～2 回欠席 11 名と回答者は高い出席率であったことがうかがえた。一方、履修者の半数は意見調査を実施した授業回を欠席しており、出席率の低い学生と考えられる。授業運営・内容についての項目では「時間：開始・終了時刻や時間配分は適切だった」(4.33)「計画：楽器を通して授業全体が計画的であった」(4.30)が高く、「この授業はあなたにとってどれほど受講した価値がありましたか」(4.07)「授業方法：板書や説明などがわかりやすかった」(3.96)も比較的高かった。一方、「自主学习：課題や小テストなど、自主学习を促す工夫がされていた」(2.96)の項目は低かった。自由コメントとして、理論から実践法まで日常生活において役立つ内容であった、学生の理解度をみながら進められた、配布プリントが役に立った、文系学生にとって少し難しかった、機械の不具合によるスライド（色合い）の見難さが気になった、等のコメントがみられた。

「食と健康の科学」について、履修者数 120 名のうち意見調査（京都三大学教養教育研究・推進機構）に回答した学生は 92 名であった。回答した学生のうち府立大学生は 40 名であり、全学科にわたって履修生（各学科 2-6 名）がみられた。「出席状況」については全員が 9 回以上、76 名が 12 回以上の出席であり、高い出席率であった。一方、ほとんどの学生（83 名）が 1 週間当たりの授業時間外学習 30 分未満であった。受講した感想に関する設問では、14 項目全てにおいて全平均より高く、特に「この科目や関連する分野特有の視点や手法を学んだ」(4.13)「この科目や関連する分野の基礎的知識を修得した」(4.12)が高い値であった。

「おいしさの科学とデザイン」については、履修者数 82 名のうち意見調査に回答した学生は 63 名であった。所属学科の内訳は福祉社会学科 21 名、食保健学科 16 名、欧米言語文化学科 11 名、公共政策学科 8 名などやや文系の学生が多かった。「出席状況」については無欠席 22 名、1～2 回欠席 24 名と高い出席率であったことがうかがえた。

授業運営・内容についての項目では「この授業の目標は、どの程度達成されましたか」(4.33)「この授業はあなたにとってどれほど受講した価値がありましたか」(4.48)「授業方法：板書や説明などがわかりやすかった」(4.37)など多くの項目で高かった。一方、「自主学習：課題や小テストなど、自主学習を促す工夫がされていた」(2.76)の項目は低かった。

2 意見調査を踏まえた授業改善の実施

意見調査を実施した3科目全てにおいて、調査結果を踏まえて次回の授業における提出課題やレポートを課す等により自主学習を促すよう工夫をする。一方、いずれも受講人数が比較的多い科目であり、積極的な質問や発言が少ない傾向であったが、適宜対話形式を取り入れたり、質問紙を活用して積極的に質問に答えたりしたことが受講生の理解向上につながったと考えられたため今後も積極的に行うことが望まれる。「スポーツ科学」では、PCプロジェクターの接続不良によりスライドが不鮮明になったことがあり、このようなトラブルを想定した事前対策を充分にしておく必要がある。

3 カリキュラム改善の検討

「スポーツ科学」は平成25年度まで前後期2回開講されていたが、平成26年度から1回(後期)のみの開講に整理された。25年度までは前後期あわせて200名近い履修者があったが、他の授業と時間割が重複する等で履修することができなかった学生の意見もあった。広い講義室の数が限られており、受講生の多い授業を同時間帯に開講する措置が取られているのが一因と考えられる。今後、学生の意見調査を継続して行い、また他の授業とのバランスも考え、引き続きカリキュラムの検討を行いたい。

また、「スポーツ実習」において、文部科学省実施要項に基づいて体力テストを2回(4月・12月)実施し、受講生の体力評価を行った。年度末にレポート課題を課し、2回の測定結果をふまえて自身の体力について考察するとともに、本授業に関するカリキュラムについて意見聴取した。代表的な意見として、複数の種目を経験できて楽しかった、夏場は体育館内が高温多湿で不快であった、鍵付きロッカーがあれば嬉しい等のコメントがみられた。本実習は5クラスに分かれて各クラス年間2種目を行ってきたが、昨年度よりクラスごとに種目を極端に限定することなく柔軟にカリキュラムを組んだことが改善につながった。一方、体育館における空調設備、鍵付きロッカーの設置等、施設面の改善が望まれる。

(1) D. 外国語教育小委員会

① 「学生による授業評価」結果について+

アンケート調査が実施された外国語科目全体で、対象の履修者総数のべ1,944名(前期874名;後期1,070名)のうち、全学科にわたる1,646名(前期754名;後期892名)から回答が得られた。評価結果は、前期・後期とも概ね高い評価が得られており、二、三の項目(自主学習を促す工夫、板書や説明など)で4.00をわずかに下回る程度で、年間を通して従来通りの高い水準が維持されており、受講者の満足度は概ね高かったと言える。

特に、授業内容の難易度では3.00に満たない評価をした履修者は全体の一割程度ないしはそれ以下(前期61名;後期99名)、また、使用される教材についても同じく3.00に満たない評価は全体の5%程度(前期33名;後期45名)にとどまるなど、授業の難易度や効果的な教材の使用に関して、受講者の満足感や達成感につながる配慮が十分になされていたとすることができる。

② セメスター制の導入について

小委員会では昨年度来の意見聴取に基づく議論を経て、平成28年度入学生からセメスター制を一部導入することになった。実施する科目は英語の全科目、及び初修外国語のうち2回生配当の科目である。初修外国語の1回生配当科目については、入門期であることに配慮して、再履修に対する手当てが整わない限り現行の通年開講を継続することになった。

③ 今後の課題

一部実現したセメスター制について更なる検討に加えて、まだ議論があまり進められていない成績評価の平準化の問題、特にGPAへの対応が緊急の課題として残されている。

(1) E. 総合教育小委員会

①新しい教養教育カリキュラムのための学生ワークショップ

平成 26 年度から開始された京都工芸繊維大学、京都府立医科大学との三大学教養教育共同化の取り組みについて FD 活動として新しい教養教育をつくる学生ワークショップを開催した。

平成 27 年 11 月 20 日（金）17 時 50 分～19 時 20 分に稲盛記念会館 105・106 教室で開催した。

参加者は、学生は各学科選出の 1・2・3・4 回生および大学院の博士前期課程 1 回生の各 1 名の参加を求めた結果、合計 48 名であり、教員は教養教育センター運営委員会構成メンバーほかに参加した。

内容は、グループディスカッションで、学部・学科ごとに、三大学教養教育共同化の取り組みの成果と課題について話し合い、結果を発表して共有した。

昨年度も行われた取り組みに参加者を増やすなど拡大強化して実施したものであったが、学生の状況を知り、アイデアを得るのに有効であったと考えられる。今後もこうしたワークショップ手法も活用した FD 活動を進めていきたい。

②「学生による意見調査」集計結果

「学生による意見調査」の集計結果について、総合教育に関して目立った結果は見られなかった。調査を行ったほぼ全ての科目の結果で科目平均が全科目平均を下回っており、改善に向けた課題を示した形になっている。

キャリアサポートセンター

本学のキャリア育成基本方針に基づき設定されているキャリア育成の授業科目について、設置目的に鑑みて授業の評価を行う。

I キャリア入門講座

(1)目標

- 1.大学での学びと経験をキャリアデザインに結びつける入門講座
- 2.リレー講義を通して生きること働くことの社会的意義について考えさせる。また自己理解や職業理解に関わるアクティブラーニングを通してコミュニケーション能力と主体性を養い、キャリア形成への展望をもたせる。

(2)授業の工夫

1. 学生の視野を広げるため、ねらいを明確にしたリレー講義を設計した。
共通 学長（生きること・働くことの意味）
京セラ（グローバル企業の哲学） パソナ農援隊（地域貢献）
文系 京都中央信用金庫（インフラ） ローム（メーカー）
理系 関西電力（インフラ） タキイ種苗（メーカー）
- 2.5,6名の小集団によるグループワークを行った。他者の意見を傾聴し協働して調査研究をまとめる活動を通して社会人基礎力の必要性に気づかせたい。

(3)学生の評価

学生のアンケートによると、社会や働くことについて関心を持つこと、ものの見方や考え方の幅が広がることの点数が高かった。

	授業の 環境は 適切だ ったか	自己理 解(自分 の価値 観や特 性)する こと	社会や 働くこと について関心 をもつこと	将来へ の見通 しをもつ こと	目的をも って学生 生活を送 ること	自分自身 の意見を 持つこと	他者の 意見を 傾聴す ること	ものの 見方や 考え方 の幅が 広がる こと	人と協力 して課題 を成し遂 げること	その他
文系	3.3	3.5	3.9	3.6	3.6	3.4	3.7	3.8	3.6	3.8
理系	3.5	3.6	4.1	3.8	3.8	3.5	3.9	4.1	3.9	4.4
平均	3.4	3.5	4.0	3.7	3.7	3.5	3.8	4.0	3.7	4.1

5点法

(4)評価

- 1.様々な企業の講演からビジネスマインドや女性活躍の視点を学ばせることができた。
- 2.当初大人数の前で発言する学生が少なかったが、グループワークを通してコミュニケー

ション能力やプレゼンテーション能力が向上し、最後の調査研究の発表では堂々と発言する姿が見られた。

(5)来年度への課題

受講生約 240 名、グループ数は 40 班以上となり、授業準備やワークの支援に困難があったので、次年度はT Aが必要だと考える。

Ⅱ ケースメソッド・キャリア演習

(1)目標

- 1.企業・行政機関の現場の事例を用いたケースメソッドによるP B Lを通して、ビジネスマインドを養い地域社会に貢献する生き方・働き方を考えさせる。
- 2.文理合同のアクティブラーニングにより、幅広い視野、コミュニケーション能力、課題解決力、プレゼンテーション能力などの社会人基礎力を伸長させる。

(2)授業の工夫

- 1.前年度までは各学科のクラス編制であったが、今年度から文理混合で3,4 学科合同の3 クラス編制とした。
- 2.各クラスあたり3つの企業・行政機関を招へいし、グループごとに選択させた。
月 久御山町（行政機関）E C C（教育産業）、ナベル（食品機械メーカー）
水 佐々木酒造（酒造メーカー）伊藤軒（食品メーカー）
M I D都市開発（建設・不動産業）
木 京都府教育委員会（行政機関）ロマンライフ（食品メーカー）
中沼アートスクリーン（印刷業）

(3)評価

- 1.文系理系混合のグループワークを通して、互いの違いやよさに気づき、協働して課題解決する経験を積ませることができた。
- 2.多くの学生が社会人基礎力の伸長を自覚できていた。

(4)来年度への課題

- 1.小規模の企業・行政機関の場合、現場における調査研究の教育効果が高いと感じたため、来年度はインターンシップ型、現地調査型の授業も取り入れたい。
- 2.企業選択はできるだけ学生の希望通りになるよう工夫する。

Ⅲ キャリアデザイン演習

(1)目標

学生各自が近未来の将来像（働く自分自身）を具体的に構築できること

(2)講座の工夫

- 1.就職講座の深掘版と位置付け、就職講座でやれない事をやる
- 2.産業界の視点でリアルに
- 3.学生の視線から見えにくい仕事・企業を紹介

(3)評価

- 1.生きることと働くことを多視点で見る考え方（ライフロール等）を紹介
- 2.企業活動における社会貢献や覚悟を紹介し考えさせたことで、当たり前の働き方が社会貢献となる事を理解できたと思う
3. I C T、半導体等B to Bでの働き方について考えてもらえたと思う

(4)単位認定履修者の就職先等

日立製作所 明治安田生命 2 京都中央信用金庫 学生情報センター 戎屋化学工業 東洋炭素 大学院進学 2 他は届未提出と体調不良者

(5)来年への課題

- 1.採用活動の時期が変更されることへの対応
- 2.「女性活躍」を正しく理解させる（先進企業の考え方を学ぶ）
- 3.履修者がまだ少ない

キャリアデザイン演習は自己理解と働き方（仕事）理解の統合を目指しており、そのためには学生が自分で考える事が重要である。上手く誘導したいと考えている。

資 料

教務部委員会 F D 部会 名簿

氏 名	(委員選出区分)
横道 誠	(学部欧米言語文化学科)
井上直樹	(文学部歴史学科)
森田重人(4/ 1～9/27)	(生命環境学部農学生命科学科)
伊達修一(9/28～3/31)	(生命環境学部農学生命科学科)
岡真優子	(生命環境学部食保健学科)
安田啓介	(生命環境学部環境・情報科学科)
辻山彰一	(生命環境学部森林科学科)
出口菜摘	(文学研究科英語英米文学専攻)
菱田哲郎	(文学研究科史学専攻)
竹部晴美	(公共政策学研究科公共政策学専攻)
中村佐織	(公共政策学研究科福祉社会学専攻)
堀口智史	(教務部学務課長)

平成 28 年 1 月 13 日

学部各学科主任 様
大学院専攻主任 様
教養教育センター小委員長 様
キャリアサポートセンター長 様

教務部委員会 FD 部会
部会長 菱田 哲郎

「学科専攻等 FD 報告書」提出についてのお願い

京都府立大学 FD 実施要領に基づき、「学科専攻等 FD 報告書」を下記の要領で作成
いただくようお願い申し上げます。

記

- 1 京都府立大学 FD 実施要領にもとづき、学科および大学院の専攻、各センターごとに、それぞれの FD の実施状況について「学科専攻等 FD 報告書」を作成していただくことになります。
- 2 学科専攻ごとの FD 活動を自由に実施し、その結果を「学科専攻等 FD 報告書」にまとめます。「学科専攻等 FD 報告書」に報告する活動モデルとして以下のような例があります。
 - ①従来どおり「学生による授業評価」の取りまとめ
 - ②カリキュラム改善や学生指導についての学科専攻内の意見交換および検討結果の取りまとめ
 - ③学生との意見交換、面談記録等の取りまとめ
 - ④卒業研究指導、キャリア教育、資格取得指導など、学科専攻独自の課題についての意見交換および検討結果の取りまとめ
- 3 教員個人あるいは教員グループによる FD 活動報告の寄稿を受け付けます。掲載の可否の決定は FD 部会で行います。
- 4 FD 報告書の提出期限を 4 月末といたします。
- 5 FD 部会は「学科専攻等 FD 報告書」をもとに「全学 FD 報告書」を作成します。また、その概要を教育研究評議会の承認を経て全学 FD 報告書の概要を京都府立大学 HP（アクセスフリー）に掲載し、公開します。

平成二七年度全学FD集会

テーマ 「自己評価活動と教育の質保証」

① 基調報告「自己評価活動と教育の内部質保証」

池田 武文 先生 (全学自己評価委員長)

② 報告「大学院生の成績評価をめぐって」

椎名 隆 先生

(生命環境科学研究科・応用生命科学専攻主任)

③ 報告「卒業生からみた府大の教育」

東村 純子 先生 (文学部卒・福井大学教育地域学部講師)

コメント…小沢 修司 先生 (教務部長)

日時 平成27年9月24日(木) 13時30分～15時50分
場所 第3講義室
主催 京都府立大学教務部委員会FD部会

学生・大学院生の参加歓迎

事前登録の必要はありません。

連絡先：教務担当 辻本(ktsujimoto@kpu.ac.jp)